



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
 コード番号 2334 URL https://www.eole.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小川 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)岩崎 啓昭 (TEL) 03(4455)7092  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,439	△22.0	△295	—	△274	—	△630	—
2020年3月期	1,844	△5.7	26	△66.0	26	△65.5	0	△98.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△271.32	—	—	△25.0	△20.5
2020年3月期	0.41	0.38	0.1	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	766	538	69.9	229.95
2020年3月期	1,428	1,153	80.6	497.67

(参考) 自己資本 2021年3月期 535百万円 2020年3月期 1,150百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△249	△39	7	421
2020年3月期	190	△135	△13	702

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,838	27.8	△97	—	△97	—	△100	—	△42.98
	～2,139	～48.7	～53	—	～53	—	～50	—	～21.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,330,183株	2020年3月期	2,312,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	66株	2020年3月期	66株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,325,625株	2020年3月期	2,310,175株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月19日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いており、企業収益の大幅な減少が続いている状況にあります。政府の各種政策による効果を背景に、緩やかな回復の兆しも見られましたが、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するインターネット広告市場においては、2020年のインターネット広告費は2兆2,290億円（前年比19.7%増）とその他の媒体が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比で減少している中で成長を続けており、運用型広告に関してはインターネット広告媒体費全体の8割超えの1兆4,558億円となりました（株式会社電通「2020年 日本の広告費」）。また、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2020年度平均の有効求人倍率は1.10倍、2021年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍となり、前年同期比でそれぞれ0.45ポイント、0.29ポイント下降（厚生労働省「一般職業紹介状況（2021年3月分及び2020年度分）について」）、2021年3月の求人メディア全体の求人広告件数は88万6千件となり、直近では徐々に回復傾向にはあるものの、前年同期比で40.3%減少となりました。

このような事業環境の下、当社は、運用型求人広告プラットフォーム『HR Ads Platform』の構築、『pinpoint及びその他運用型広告』に関しては「データの優位性」、「運用ノウハウ」及び「求人原稿数」の3点に注目して更なる伸長を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各サービスともに前年比で低調な結果となりました。2020年10月に運用型求人広告プラットフォーム『HR Ads Platform』をリリースし、順次、連携求人メディアの拡大を行ってまいりました。一方で『ガクバアルバイト』に関しては、慎重に検討した結果、「掲載型広告」から「運用型広告」への転換と集中を図るため、2021年4月末をもってサービスを終了することとなりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2021年3月末時点の会員数は695万人（前年同期比0.5%増）、アプリ会員数は238万人（前年同期比12.3%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%増）、『ガクバアルバイト』の当事業年度における新規登録者数は7万人（前年同期比56.8%減）、『らくらくアルバイト』の2021年3月末時点の会員数は178万人（前年同期比5.9%増）、『ジョブオレ』の2021年3月末時点の求人原稿数は72千件（前年同期比157.8%増）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,439,034千円（前年同期比22.0%減）、営業損失は295,204千円（前年同期は26,681千円の営業利益）、経常損失は274,063千円（前年同期は26,328千円の経常利益）となりました。

また、2021年5月14日に発表しました「2021年3月期通期業績予想と実績値の差異、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」のとおり、減損損失297,471千円及び法人税等調整額57,153千円を計上いたしましたので当期純損失は630,978千円（前年同期は937千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当事業年度のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
らくらく連絡網	102,419	90.9
ガクバアルバイト	60,716	32.5
らくらくアルバイト	68,186	65.1
pinpoint及びその他運用型広告	1,128,039	89.2
その他	79,671	45.7
合計	1,439,034	78.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて661,876千円(46.3%)減少し、766,480千円となりました。これは主として、売掛金が75,648千円増加したものの、現金及び預金が381,489千円減少、ソフトウェアが175,970千円減少、ソフトウェア仮勘定が117,616千円減少、繰延税金資産が57,153千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて46,869千円(17.1%)減少し、227,954千円となりました。これは主として、買掛金が12,849千円減少、未払金が16,435千円減少、未払消費税等が12,129千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて615,007千円(53.3%)減少し、538,526千円となりました。これは、資本金が7,985千円増加、資本準備金が7,985千円増加したものの、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が630,978千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ281,481千円減少し、421,012千円(前年同期比40.1%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は249,866千円(前年同期は190,502千円獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額74,880千円、助成金収入21,110千円、仕入債務の減少額12,849千円、未払消費税等の減少額12,129千円があったものの、税引前当期純損失が571,534千円となる中で、減価償却費121,456千円、減損損失297,471千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は39,588千円(前年同期比70.9%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,008千円があったものの、無形固定資産の取得による支出139,027千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は7,973千円(前年同期は13,207千円使用)となりました。これは、新株予約権の行使による収入7,973千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、未だ不透明な状況であることから、現時点で入手可能な情報や市場動向の予測等に基づき、レンジ形式での公表としております。

また、現在、『らくらく連絡網』、『ガクバアルバイト(2021年4月にて終了)』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint及びその他運用型広告』及び『その他』で公表しておりますが、2022年3月期より、『pinpoint及びその他運用型広告』を『pinpoint』と『求人検索エンジン』に細分化し、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』のデータ×テクノロジーで構成される『データマネジメント事業』及び、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』、『ジョブオレ』の運用ノウハウ×テクノロジーで構成される『HRテクノロジー事業』並びに『その他』とさせていただきます。

2022年3月期は、『データマネジメント事業』に関しては、データの拡充と有効活用を図り、『HRテクノロジー事業』に関しては、当社の成長ドライバーとして引き続き注力していくことを目標としておりますが、未だに新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明な状況である中で、業績予想の上限値は、その状況の中でも経済活動や企業の求人意欲の回復が進んでくることを前提に、下限値は、新型コロナウイルス感染症拡大の経済情勢への影響が現状通りで推移していくことを前提に、市場動向等を総合的に勘案して作成しております。

以上の状況を背景に、売上高は1,838,447千円～2,139,617千円(前年同期比27.8%増～48.7%増)、売上高の内訳としては『データマネジメント事業』は売上高731,374千円～884,151千円(前年同期比3.9%減～16.1%増)、『HRテクノロジー事業』は売上高1,081,252千円～1,229,646千円(前年同期比79.7%増～104.3%増)、『その他』は売上高25,820千円(前年同期比65.9%減)となり、営業利益は△97,894千円～53,084千円(前年同期は295,204千円の営業損失)、経常利益は△97,867千円～53,111千円(前年同期は274,063千円の経常損失)、当期純利益は△100,157千円～50,821千円(前年同期は630,978千円の当期純損失)を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じるとともに、当事業年度以降の業績回復を目的とした『HRテクノロジー事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関からの当座貸越150,000千円を確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	802,502	421,012
売掛金	170,386	246,035
仕掛品	2,922	—
前払費用	18,094	18,463
その他	2,836	6,576
貸倒引当金	△1,703	△1,968
流動資産合計	995,037	690,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	788	1,263
減価償却累計額	△553	△605
減損損失累計額	—	△658
建物(純額)	235	—
工具、器具及び備品	25,518	26,018
減価償却累計額	△20,911	△23,242
減損損失累計額	—	△2,776
工具、器具及び備品(純額)	4,607	—
有形固定資産合計	4,843	—
無形固定資産		
ソフトウェア	227,516	51,545
ソフトウェア仮勘定	126,477	8,861
無形固定資産合計	353,994	60,407
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,549	4,981
繰延税金資産	57,153	—
その他	17,824	16,330
貸倒引当金	△5,046	△5,358
投資その他の資産合計	74,481	15,953
固定資産合計	433,319	76,360
資産合計	1,428,357	766,480

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,295	152,446
未払金	56,394	39,958
未払費用	5,160	5,402
未払法人税等	7,967	1,137
未払消費税等	12,129	—
前受金	18,287	19,116
預り金	9,590	9,892
流動負債合計	274,824	227,954
負債合計	274,824	227,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,857	745,843
資本剰余金		
資本準備金	680,779	688,765
資本剰余金合計	680,779	688,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△267,700	△898,678
利益剰余金合計	△267,700	△898,678
自己株式	△117	△117
株主資本合計	1,150,819	535,812
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,153,533	538,526
負債純資産合計	1,428,357	766,480

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,844,098	1,439,034
売上原価	1,102,461	1,040,232
売上総利益	741,637	398,802
販売費及び一般管理費	714,956	694,007
営業利益又は営業損失(△)	26,681	△295,204
営業外収益		
受取利息	16	15
助成金収入	—	21,110
雑収入	149	15
営業外収益合計	166	21,141
営業外費用		
支払利息	7	—
社債利息	11	—
社債発行費償却	453	—
支払手数料	46	—
営業外費用合計	518	—
経常利益又は経常損失(△)	26,328	△274,063
特別損失		
減損損失	—	297,471
特別損失合計	—	297,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	26,328	△571,534
法人税、住民税及び事業税	6,330	2,290
法人税等調整額	19,060	57,153
法人税等合計	25,391	59,443
当期純利益又は当期純損失(△)	937	△630,978

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	877,736	69.5	731,897	63.4
II 労務費		98,471	7.8	112,789	9.8
III 経費		287,370	22.7	309,106	26.8
当期総費用		1,263,578	100.0	1,153,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		2,922	
合計		1,263,578		1,156,715	
期末仕掛品たな卸高		2,922		—	
他勘定振替高	※2	158,195		116,483	
当期売上原価		1,102,461		1,040,232	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	118,928	135,200
業務委託費	19,534	4,052
減価償却費	97,223	118,248
サーバー使用料	19,216	22,630

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	158,195	116,483

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	734,116	677,038	677,038	△268,638	△268,638	△43	1,142,474	2,713	1,145,188
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,741	3,741	3,741				7,482		7,482
当期純利益				937	937		937		937
自己株式の取得						△74	△74		△74
当期変動額合計	3,741	3,741	3,741	937	937	△74	8,345	—	8,345
当期末残高	737,857	680,779	680,779	△267,700	△267,700	△117	1,150,819	2,713	1,153,533

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	737,857	680,779	680,779	△267,700	△267,700	△117	1,150,819	2,713	1,153,533
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,986	3,986	3,986				7,973		7,973
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,998	3,998	3,998				7,997		7,997
当期純損失(△)				△630,978	△630,978		△630,978		△630,978
自己株式の取得									
当期変動額合計	7,985	7,985	7,985	△630,978	△630,978	—	△615,007	—	△615,007
当期末残高	745,843	688,765	688,765	△898,678	△898,678	△117	535,812	2,713	538,526

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	26,328	△571,534
減価償却費	101,092	121,456
減損損失	—	297,471
社債発行費償却	453	—
株式報酬費用	—	4,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	717	576
受取利息	△16	△15
支払利息	18	—
助成金収入	—	△21,110
売上債権の増減額(△は増加)	136,846	△74,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,922	2,922
前払費用の増減額(△は増加)	△7,540	2,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,631	△12,849
未払金の増減額(△は減少)	△9,945	2,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,049	△12,129
前受金の増減額(△は減少)	665	829
その他	△13,891	△7,700
小計	199,124	△266,378
利息の受取額	16	15
利息の支払額	△22	—
助成金の受取額	—	21,110
法人税等の還付額	—	1,899
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,617	△6,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,502	△249,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,008	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,008
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△569
無形固定資産の取得による支出	△134,217	△139,027
その他	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,850	△39,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,482	7,973
自己株式の取得による支出	△74	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△614	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,207	7,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,444	△281,481
現金及び現金同等物の期首残高	661,049	702,493
現金及び現金同等物の期末残高	702,493	421,012

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	497.67円	229.95円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0.41円	△271.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.38円	—円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。